平成28事業年度

財 務 諸 表

自:平成28年4月 1日

至: 平成29年3月31日

国立大学法人愛媛大学

目 次

貸借対照表	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
損益計算書	•	•				•			•	•						•	•		•			•	•	•	•				•	3
キャッシュ・こ	フロ	_	計	算	書			•	•										•						•			•		4
利益の処分に	関す	る	書	類	(案)												•						•			•		5
国立大学法人等	等業	務	実	施	⊐	ス	۲	計	算	書									•						•			•		6
重要な会計方針	计							•	•										•						•			•		7
注記事項								•	•							•			•				•		•			•		8
附属明細書		•		•												•														別紙

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

88, 869, 793

Ven the anders				(単位:千円)
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		30, 450, 650		
建物	57, 425, 335			
減価償却累計額	△ 28, 935, 245	28, 490, 089		
構築物	4, 213, 900			
減価償却累計額	\triangle 2, 229, 554	1, 984, 345		
機械装置	131, 750			
減価償却累計額	△ 130, 261	1, 489		
工具器具備品	27, 771, 931			
減価償却累計額	△ 22, 171, 025	5, 600, 906		
図書		5, 324, 989		
美術品・収蔵品		51, 875		
船舶	76, 065			
減価償却累計額	△ 75, 157	908		
車両運搬具	158, 269			
減価償却累計額	△ 129, 419	28, 850		
建設仮勘定		169, 446		
有形固定資産合計	-	72, 103, 548		
2 無形固定資産				
特許権		37, 912		
商標権		1, 117		
ソフトウェア		820, 668		
電話加入権		1,980		
特許権仮勘定		64, 443		
無形固定資産合計	-	926, 119		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		10, 702		
長期性預金		1, 900, 000		
投資その他の資産合計	-	1, 910, 702		
固定資産合計			74, 940, 369	
Ⅱ 流動資産		_		
現金及び預金		8, 681, 693		
未収学生納付金収入		32, 991		
未収附属病院収入	4, 163, 094			
徴収不能引当金	△ 18,866	4, 144, 228		
その他未収入金	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	568, 917		
たな卸資産		10, 597		
医薬品及び診療材料		478, 928		
前払費用		3, 060		
未収収益		6, 523		
その他		2, 488		
流動資産合計	-	<u> </u>	13, 929, 424	
V A → I		_	· · · · ·	

資産合計

負債の部

I 固定負債 資産見返負債 資産見返運営費交付金等 7,049,098 資産見返補助金等 1,640,091 資産見返寄附金 1, 175, 484 4, 364, 406 資産見返物品受贈額 建設仮勘定見返運営費交付金 74, 229 建設仮勘定見返施設費 18, 559 建設仮勘定見返寄付金 3, 564 特許権仮勘定見返運営費交付金 23, 515 14, 348, 945 長期寄附金債務 10,702 長期前受受託研究費 32, 303 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 4, 314, 903 長期借入金 7, 758, 054 退職給付引当金 313,636 長期リース債務 712, 313 資産除去債務 122, 566 固定負債合計 27, 613, 421 Ⅱ 流動負債 運営費交付金債務 559, 349 寄附金債務 3, 146, 230 前受受託研究費 339,806 前受共同研究費 68,715 前受受託事業費等 17,707 前受金 137, 292 預り科学研究費補助金等 217, 191 預り金 279, 332 一年以内返済予定大学改革支援·学位 746, 243 授与機構債務負担金 一年以内返済予定長期借入金 831, 359 未払金 5, 486, 755 未払費用 11,859 未払消費税等 1,517 賞与引当金 31,570 リース債務 599, 133 流動負債合計 12, 474, 058 負債合計 40, 087, 479 純資産の部 I 資本金 政府出資金 36, 163, 112 資本金合計 36, 163, 112 Ⅱ 資本剰余金 資本剰余金 25, 958, 533 損益外減価償却累計額 △ 20, 724, 058 損益外減損損失累計額 △ 484 損益外利息費用相当額 △ 13, 111 民間出えん金 7, 485 資本剰余金合計 5, 228, 365 Ⅲ 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 6, 760, 049 当期未処分利益 630,787(うち当期総利益) (630, 787) 利益剰余金合計 7, 390, 836 純資産合計 48, 782, 313 負債純資産合計 88, 869, 793

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

			(単位:十円)
経常費用			
業務費			
教育経費	1, 983, 677		
研究経費	2, 132, 785		
診療経費	12, 569, 669		
教育研究支援経費	1, 048, 813		
受託研究費	848, 893		
共同研究費	243, 313		
受託事業費	248, 231		
役員人件費	108, 685		
教員人件費	12, 113, 196		
職員人件費	9, 653, 386	40, 950, 648	
一般管理費		915, 626	
財務費用		150, 299	
雑損	<u>-</u>	26, 896	
経常費用合計			42, 043, 470
経常収益			
運営費交付金収益		11, 542, 342	
授業料収益		4, 803, 244	
入学金収益		670, 363	
検定料収益		138, 230	
附属病院収益		19, 823, 296	
受託研究収益		837, 642	
共同研究収益		240, 900	
受託事業等収益		247, 444	
寄附金収益		1, 219, 337	
施設費収益		13, 217	
補助金等収益		424, 963	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	681, 312		
資産見返寄附金戻入	271, 723		
資産見返補助金等戻入	291, 475		
資産見返物品受贈額戻入	509, 599	1, 754, 108	
財務収益		11, 788	
雑益		,	
財産貸付料収入	180, 991		
講習料収入	37, 267		
物品等壳払収入	29, 921		
研究関連収入	284, 645		
その他雑益	157, 752	690, 576	
経常収益合計		000,010	42, 417, 450
経常利益			373, 980
臨時損失			310, 300
固定資産除却損		5, 930	
受取保険金返還捐		28, 999	34, 929
臨時利益	=	20, 333	34, 323
資産見返運営費交付金等戻入(除売却分)		1,020	
資産見返寄附金戻入(除売却分)		2, 864	
資産見返補助金戻入(除売却分)		2,804	
		0	
資産見返物品受贈額戻入(除売却分)			
受取保険金 その他臨時利益		123, 692	191 040
さり他 闘 時利益 当期純利益	_	3, 673	131, 249
ョ			470, 300
			160, 487
当期総利益			630, 787

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

	$(+)$ χ 20+4 η 111 + χ 23+6 η 3111	(単位:千円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	(中位・111)
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14, 350, 420
	人件費支出	\triangle 21, 835, 219
	その他の業務支出	△ 894, 595
	運営費交付金収入	12, 607, 599
	授業料収入	4, 411, 748
	入学金収入	661, 988
	検定料収入	138, 230
	附属病院収入	20, 008, 570
	受託研究収入	776, 509
	共同研究収入	261, 775
	受託事業等収入	
	文 前 争 来 守 収 八 補 助 金 等 収 入	213, 484
		839, 847
	寄附金収入	1, 433, 210
	その他収入	836, 277
	預り金の増加	31, 017
	小計	5, 140, 018
	国庫納付金の支払額	△ 2,680
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5, 137, 338
Π	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 15, 800, 000
	有価証券の償還による収入	15, 800, 000
	定期預金の預入による支出	△ 16, 100, 000
	定期預金の払戻による収入	16, 100, 000
	預託金の預入による支出	△ 100,000
	預託金の払戻による収入	100, 000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	\triangle 2, 909, 566
	施設費による収入	196, 500
	小計	$\triangle 2,713,066$
	利息及び配当金の受取額	11, 317
	投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 2,701,749$
	仅具位助によるイヤッシュ・ノロー	△ 2,701,749
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 761, 582
	長期借入れによる収入	932, 018
	長期借入金の返済による支出	△ 774, 114
	リース債務の返済による支出	△ 604, 173
	小計	$\triangle 1,207,852$
	利息の支払額	△ 154, 549
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 362, 400
IV	資金増加額	1, 073, 189
V	資金期首残高	5, 708, 504
VI	資金期末残高	6, 781, 693

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益 630,787,470

当期総利益 630, 787, 470

Ⅱ 利益処分額

国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究・組織運営改善積立金 <u>630,787,470</u> <u>630,787,470</u> <u>630,787,470</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

				(単位:千円)
I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	40, 950, 648		
	一般管理費	915, 626		
	財務費用	150, 299		
	雑損	26, 896		
	臨時損失	34, 929	42, 078, 399	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 4, 803, 244		
	入学金収益	△ 670, 363		
	検定料収益	△ 138, 230		
	附属病院収益	\triangle 19, 823, 296		
	受託研究収益	△ 837, 642		
	共同研究収益	△ 240,900		
	受託事業等収益	△ 247, 444		
	寄附金収益	\triangle 1, 219, 337		
	資産見返寄附金戻入	\triangle 271, 723		
	財務収益	△ 11,788		
	雑益	△ 405, 931		
	臨時利益	△ 130, 229	△ 28, 800, 127	
	業務費用合計			13, 278, 271
П	損益外減価償却相当額			1, 369, 453
Ш	損益外利息費用相当額			1,838
IV	損益外除売却差額相当額			6
V	引当外賞与増加見積額			23, 070
VI	引当外退職給付増加見積額			△ 401, 212
VII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額され			
	た使用料による貸借取引の機会費用	139, 220		
	政府出資の機会費用	24, 791		164, 012
VIII	国立大学法人等業務実施コスト			14, 435, 438

(重要な会計方針)

国立大学会計基準(「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)」)を適用している。

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」及び「共同研究収益」に、コン大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

- 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
 - (1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。なお、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金については、文部 科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用している。また、プロジェクト 研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

- 2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

 建物
 10年~50年

 構築物
 5年~60年

 T具器具備品
 3年~20年

なお、受託研究収入及び受託事業収入によって購入した償却資産については、当該受託研究及び受託事業期間を 耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間 (5年) に基づいている。

- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金において、運営費交付金により財源措置がされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額に基づき退職給付引当金を簡便法により計算し、計上している。

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金273,146 千円退職給付費用80,881 千円退職給付の支払額△ 40,391 千円期末における退職給付引当金313,636 千円

退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用

80,881 千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額△11,585千円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 4. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券

償却原価法 (定額法)

(2) その他有価証券

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

- 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の債務に対する保証

5,061,146 千円

2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額

1,144,508 千円

3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

11, 129, 936 千円

4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高

担保提供資産残高

土地

5,318,418 千円

建物

4,418,051 千円

債務残高

7,316,501 千円

- 5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合い

の資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計

13,858,505 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計

8,271,700 千円

利益剰余金に与える影響額(差引き)

5,586,805 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返

物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が

診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

540,814 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、

国からの出資でなく譲与としたことによるもの

89,773 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、

国からの出資でなく譲与としたことによるもの

258,801 千円

6,476,194 千円

6. 賃貸不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

(単位・千円)

			(十四・111)
	当期末の時価		
前期末残高	当期増減額	当期末残高	ヨ朔木の時間
2, 454, 083	↑ 77, 893	2, 376, 190	2, 358, 472

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- (注2) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加(拓翠寮 改修工事)

9,796 千円

当期減価償却等による減少

87,690 千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成28年度末の帳簿価額(貸借対照表計上額)である。

また、賃貸不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
124, 201	87, 690	_
	(7,954)	

- (注1) 寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。
- (注2) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却費相当額については、()に内数で示している。

7. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政 法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借り入れによっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、譲渡性 預金を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券		1	_
(2)長期性預金	1, 900, 000	1, 902, 178	2, 178
(3) 現金及び預金	8, 681, 693	8, 681, 693	_
(4)未収附属病院収入	4, 163, 094	4, 163, 094	_
徴収不能引当金(※2)	△ 18,866	△ 18,866	_
	4, 144, 228	4, 144, 228	-
(5)大学改革支援・学位			
授与機構債務負担金	(5,061,146)	(5, 302, 997)	(241, 851)
(6)長期借入金	(8, 589, 413)	(8,719,683)	(130, 270)
(7)リース債務	(1, 311, 446)	(1, 315, 649)	(4, 203)
(8) 未払金	(5, 486, 755)	(5, 486, 755)	_

- (※1) 負債に計上されているものについては、()で示している。
- (※2) 未収附属病院収入に対して、徴収不能引当金を控除している。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法
 - (1)投資有価証券、(3)現金及び預金及び(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入については、回収見込額等により時価を算定している。

(2)長期性預金

時価については、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定している。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額10,702千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていない。

8. 資産除去債務関連

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等による建物のアスベスト除去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応 した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高120,677 千円有形固定資産の取得に伴う増加額- 千円時の経過による調整額1,889 千円資産除去債務の履行による減少額- 千円期末残高122,566 千円

9. 減損会計

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位:千円)

用途	種 類	場所	帳簿価額
学生宿泊施設	建物	農学部附属農場 学生宿泊棟 (愛媛県松山市八反地甲498)	2, 344

②認められた減損の兆候の概要

農学部の組織再編により、宿泊を伴う実習が必須科目となる対象学生の減少により、稼働率が著しく 低下した。 ③減損の認識に至らないとした根拠

稼働率は低下しているが、引き続き実習時の宿泊施設として使用するため。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

	- 11	1 - 2 1 1 2 2 1
用途	種 類	場所
職員宿舎	建物	北持田宿舎(松山市北持田町)
		喜与町宿舎(松山市喜与町)
		北吉井宿舎2号棟(松山市桑原)
		横河原宿舎1号棟(東温市横河原)
		横河原宿舎2号棟(東温市横河原)

②使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
北持田宿舎	建物	平成29年4月
喜与町宿舎	建物	平成31年4月
北吉井宿舎2号棟	建物	平成31年4月
横河原宿舎1号棟	建物	平成31年4月
横河原宿舎2号棟	建物	平成31年4月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

北持田宿舎、喜与町宿舎、北吉井宿舎および横河原宿舎は、本学の教職員宿舎として保有し、教職員の 福利厚生に資する役割を有しているが、耐震基準を満たしていないこと並びに施設及び設備の老朽化等を 総合的に勘案し、当該建物について使用しないという決定を行った。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

場所	種 類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
北持田宿舎	建物	0	_	_
喜与町宿舎	建物	0	_	_
北吉井宿舎2号棟	建物	299	_	299
横河原宿舎1号棟	建物	273	_	273
横河原宿舎2号棟	建物	11	_	11

(損益計算書注記)

- 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの

資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

761,582 千円 附属病院に関する借入金の元金償還額 当該借入金により取得した資産の減価償却費 127,759 千円 当期総利益に与える影響額 (差引き) 633,823 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの

資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が

診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

43 千円 633,866 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 8,681,693 千円 うち定期預金 (控除) 1,900,000 千円 6,781,693 千円 資金期末残高

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品

その他 17,899 千円 80,484 千円

(2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

125,282 千円

件名	契 約 額	うち翌期以降支払金額
画像診断高度化プロジェクト	482, 441	453, 420

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細書

附属明細書

		· 																				
1.	古	定資産の取得及び処分、源	战価化	賞去	卩費	並	び	ر ز ت	咸扌	負担	員失	<u>.</u> ග	明	細			•	•			-	1 1
2.	た	な卸資産の明細・・・・			•	•	•	•	•	-		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1 2
3.	無	賞使用国有財産等の明細			•	•		•		-		•	•		•		•	•	•		•	1 2
4.	PF	の明細・・・・・・・		•		•	-						•	•			•	•	•	•	•	1 3
5.	有	西証券の明細																				
5	5–1	流動資産として計上される	と有	価詞	正券	Ė							•	•			•			•		1 4
5	5–2	投資その他の資産として記	十上	され	ht:	:有	価	証	券				•	•								1 4
6.	出	資金の明細 ・・・・・				•				-			•						•		•	1 4
7.	長	期貸付金の明細・・・・								-												1 4
8.	借	入金の明細 ・・・・・				•				-												1 5
9.	玉	立大学法人等債の明細																				1 5
10.	引	当金の明細																				
10)–1	引当金の明細・・・・																				1 5
10)–2	貸付金等に対する貸倒引	当金	のE	明細	Ι.																1 5
10)–3	退職給付引当金の明細																				1 5
11.	資	産除去債務の明細・・・・																				1 5
12.	保	証債務の明細・・・・・																				1 6
13.	資	本金及び資本剰余金の明組	Ð							-												1 6
		立金の明細及び目的積立金		又崩	し	の月	月糸	H														
14	<u>-1</u>	積立金の明細・・・・																				1 6
14	 -2	目的積立金の取崩しの明紀	細											•								1 6
15.	業	務費及び一般管理費の明網	Ð							-												1 7
16.	運	営費交付金債務及び運営費	交付	1金	:収:	益の	りり	月糸	Ħ													
16	5–1	運営費交付金債務 •					•															2 1
		運営費交付金収益 •																				2 1
17.	運	営費交付金以外の国等から	の貝	才源	i措i	置の	りり	月糸	H													
		施設費の明細・・・・		•			•	•														2 1
		補助金等の明細・・																				2 2
18.	役	員及び教職員の給与の明網	Ð							-												2 3
19.	開	示すべきセグメント情報																				2 4
		附金の明細・・・・・																				2 5
	_	託研究の明細・・・・・								-												2 5
		司研究の明細・・・・・																				2 5
		託事業等の明細・・・・																				2 5
	-	学研究費補助金の明細																				2 6
		記以外の主な資産、負債、	費月	月及	ز کر کا	収益	☆ 0) 目	月紙	Ħ												
		現金及び預金・・・・		•					•													2 6
		大学改革支援・学位授与権	幾構	債剤	答 負	担	金															2 6
		未払金・・・・・・・		•			•															2 6
		車公益法人等 ・・・・																				2 7

附属 明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。) (単位:千円)

	· 3701 10 VC 47 [6]	A 責 座 グ 残 画 に 所	[公云印尼庄] 及	.0. 第30 頁座	除去債務に係る特	減価償去			損失累計	T	(4回	(:十円)
資	産の種類	期 首残 高	当 期 増加額	当 期減少額	期 末残 高		当期償却額		当期 損益内	当期 損益外	差引当期末 残 高	摘要
	建物	32, 866, 749	88, 076	_	32, 954, 825	17, 150, 961	1, 120, 636	_	_	-	15, 803, 864	
	構築物	2, 222, 035	73, 596	_	2, 295, 632	1, 530, 530	106, 481	_	_	-	765, 102	
	機械装置	76, 984	_	_	76, 984	76, 984	9, 790	-	-	_	0	
有形固定 資産(特	工具器具備品	2, 364, 281	_	79, 735	2, 284, 546	1, 915, 850	130, 926	_	_	-	368, 695	
定償却資産)	図書	3, 479	_	6	3, 473	_	_	-	_	-	3, 473	
)生)	船舶	9, 870	_	_	9, 870	9, 815	97	_	-	_	55	
	車両運搬具	9, 298	_	_	9, 298	6, 829	846	_	_	_	2, 469	
	計	37, 552, 696	161, 672	79, 741	37, 634, 628	20, 690, 969	1, 368, 777	_	_	_	16, 943, 659	
	建物	23, 671, 767	798, 742	_	24, 470, 509	11, 784, 284	968, 103	_	-	_	12, 686, 225	
	構築物	1, 893, 742	24, 526	_	1, 918, 268	699, 025	140, 338	_	_	-	1, 219, 244	
	機械装置	54, 766	_	_	54, 766	53, 277	690	_	_	_	1, 489	
有形固定 資産(特	工具器具備品	24, 563, 917	1, 179, 543	256, 074	25, 487, 385	20, 255, 175	2, 150, 848	_	_	_	5, 232, 210	
定償却資	図書	5, 800, 098	44, 618	523, 201	5, 321, 516	_		_	_	_	5, 321, 516	
産以外)	舟 公舟白	65, 331	864		66, 195	65, 342	138	_	_	_	853	
	車両運搬具	145, 284	4, 224	537	148, 971	122, 590	12, 458	_	_	_	26, 381	
	計	56, 194, 907	2, 052, 517	779, 812	57, 467, 612	32, 979, 694	3, 272, 575	_	_	_	24, 487, 918	
	土地	30, 450, 650		- 110,012	30, 450, 650	-	-	_	_	_	30, 450, 650	
	美術品・収蔵品	50, 775	1, 100	_	51, 875	_	_		_	_	51, 875	
非償却資 産	建設仮勘定	50,115	508, 857	339, 411	169, 446	_	_	_	_	_	169, 446	
	計	30, 501, 425	509, 957	339, 411	30, 671, 971				_		30, 671, 971	
	土地		509, 957	339, 411					_		30, 450, 650	
	建物	30, 450, 650 56, 538, 516	886, 818	_	30, 450, 650 57, 425, 335	00.005.045		_	_	_	28, 490, 089	
		, ,				28, 935, 245	2, 088, 740			_		
	構築物	4, 115, 777	98, 122		4, 213, 900	2, 229, 554	246, 818		_	_	1, 984, 345	
	機械装置	131, 750			131, 750	130, 261	10, 480		_	- 1,489 - 5,600,900	·	(A) (A)
有形固定	工具器具備品	26, 928, 198	1, 179, 543	335, 810	27, 771, 931	22, 171, 025	2, 281, 775		_	_		(注1)
資産合計	図書	5, 803, 577	44, 618	523, 206	5, 324, 989	_	_		_	-	5, 324, 989	
	美術品・収蔵品	50, 775	1, 100		51, 875	_	_		_	_	51, 875	
	船舶	75, 201	864	_	76, 065	75, 157	235	_	-	-	908	
	車両運搬具	154, 582	4, 224	537	158, 269	129, 419	13, 304	_	_	-	28, 850	
	建設仮勘定	_	508, 857	339, 411	169, 446	_	_	_	-	-	169, 446	
	計	124, 249, 028	2, 724, 146	1, 198, 963	125, 774, 211	53, 670, 662	4, 641, 353	_	-	-	72, 103, 548	
無形固定	特許権	_		_	_	-	_	_	-	_	_	
資産(特	商標権	1, 111	_	_	1, 111	722	111	-	_	-	389	
定償却資 産)	ソフトウェア	34, 485	_	_	34, 485	32, 367	565	_	_	-	2, 118	
	計	35, 596	_	_	35, 596	33, 089	676	_	_	-	2, 507	
無形田安	特許権	43, 710	14, 041	4, 312	53, 438	15, 527	5, 997	_	_	_	37, 912	
無形固定資産(特	商標権	2, 079	_	_	2, 079	1, 351	208	_	_	_	728	
定償却資 産以外)	ソフトウェア	2, 059, 791	3, 883	_	2, 063, 674	1, 245, 124	388, 597	_	_	_	818, 550	
	計	2, 105, 580	17, 923	4, 312	2, 119, 191	1, 262, 002	394, 802	_	-	_	857, 189	
	電話加入権	2, 464	_	1	2, 464	_	_	484	-	_	1, 980	
非償却資産	特許権仮勘定	86, 586	17, 234	39, 378	64, 443	_	_	_	-	-	64, 443	
	計	89, 050	17, 234	39, 378	66, 907	_	_	484	1	-	66, 423	
	特許権	43, 710	14, 041	4, 312	53, 438	15, 527	5, 997	_	-	_	37, 912	
	商標権	3, 190	-	_	3, 190	2,074	319	_	_	_	1, 117	
無形固定	ソフトウェア	2, 094, 276	3, 883	_	2, 098, 159	1, 277, 491	389, 162	_	_	_	820, 668	
資産合計	電話加入権	2, 464	_	_	2, 464	_	_	484	_	_	1, 980	
	特許権仮勘定	86, 586	17, 234	39, 378	64, 443	_	_	_	_	_	64, 443	
	計	2, 230, 226	35, 157	43, 689	2, 221, 694	1, 295, 091	395, 478	484	_	_	926, 119	
	投資有価証券	10, 702	-	-,	10, 702		-,	_	_	_	10, 702	
投資その	長期性預金	1, 900, 000	800, 000	800, 000	1, 900, 000	_	_	_	_	_	1, 900, 000	
他の資産	計	1, 910, 702	800, 000	800,000	1, 910, 702	_	_	_	_	_	1, 910, 702	
(39-1) V		ものは以下のとおり		,	-,, 1 - 2						-, 0, 1 0 2	

⁽注1) 当期増加額の主なものは以下のとおりである。

工具器具備品

附属病院医療用機器 教育・研究用等機器 688, 465 千円 489, 297 千円 (2) たな卸資産の明細 (単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
1里 規	州日7久同	当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他	州小汉同	1向 女
貯蔵品	8, 198	92, 138	ı	89, 739	ı	10, 597	
医薬品	264, 814	4, 362, 841	_	4, 312, 674	_	314, 981	
診療材料	166, 145	2, 963, 171	l	2, 965, 369	l	163, 947	
合 計	439, 158	7, 418, 150	_	7, 367, 782	_	489, 525	

区分	[用国有財産等の明発 種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘	要
土地	本部	松山市道後樋又10-13, 道後樋又2番, 文京町3番	269. 50 (m)	地中管路	34	310	<u> </u>
	本部	松山市文京町3番	132. 60	電話線	1		
"	農学部	西条市黒谷乙218番地3地先水路	4. 95	堰	8		
"	農学部	松山市樽味3丁目5番7号	35. 00	通路橋	39		
<i>II</i>	農学部	松山市樽味3丁目5番7号	2. 86	通路橋	3		
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912. 56	事務所	307		
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	3. 00	事務所	43		
II.	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1651-34	22, 445. 24	公園	2, 357		
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4. 67	看板	4		
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	973. 98	事務所	202		
JJ.	アーハ゛ンテ゛サ゛インセンター	松山市湊町3丁目8番1・8番28・8番29	367. 92	公園	4, 059		
建物	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912. 56	事務所	7, 865		
"	地域サテライトセンター	西予市野村町野村9号53番地	58. 99	事務所	552		
JJ	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55. 44	事務所	720		
JJ	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	436. 15	事務所	6, 095		
JJ	地域サテライトセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	38. 85	事務所	561		
JJ.	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	270.00	事務所	2, 273		
JJ	アーハ゛ンテ゛サ゛インセンター	松山市湊町三丁目7番地12	176. 74	事務所	4, 104		
II.	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	973. 98	事務所	6, 968		
//	地域協働センター西条	西条市ひうち1番地16	179. 70	事務所	835		
	小 計				37, 030		
区 分		品 名 ・ 規 格	1	数量	機会費用の金額	摘	要
工具器具備品	多検体蛋白質分離分析	システム		大一	1		
JJ	多検体翻訳鋳型構築シ	ステム		大一	3, 686		
JJ	マイクロシンチレーシ	ョンカウンター		大一	5, 645		
"	酸素アッセイシステム			元一	2, 508		
"	無細胞蛋白質合成多検	体システム		大一	1,086		
"	高精細クイックマイク	ロスコープ・キーエンス		大一	816		
JJ	移動型X線Cアームシステ	- <u>L</u>		元一	2, 103		
"	ダブルモノクロメータ	リツー応用光学株 MC-20d型		大一	700		
"	高速発光分光装置			元一	1,753		
"	分光放射計			大一	654		
"	薄膜電極蒸着装置			大一	6, 542		
IJ	LIFプラズマ診断装	置		大一	2,728		
IJ	冷陰極管試験装置			一式	1, 308		
JJ	CARS分析装置			一式	2, 407		
IJ	電気炉			大一	753		
"	抗酸化活性測定装置			大一	1, 234		
"	分子(鉄ポルフィリン	鎖体)計算解析装置		大一	695		
"	熱画像入力装置			大一	753		
JJ	データ管理・情報発信用	サーハ゛		一式	742		
IJ	分光光度分析装置			一式	525		
JJ	給液制御システム			一式	541		
JJ	クロロフィルム蛍光画	像入力装置		一式	745		
IJ	バイオフォトメーター	(エッペンドルフプラスKEPD-6132000016)		一式	884		
"	リアルタイムPCRシスラ	FムLightCycler480 (オシュBMY-5015278TLYE)		一式	642		
JJ	クラスター型コンピュ	ータ(リアルコンピューティングRC CーSERV	/ER)	大一	1, 280		
"	自動精密低速切断機(ビュラーアイソメット自動精密切断機11-1280)-001)	一式	793		
"	超音波加工機(日本電	子工業UM-150CS)		大一	1, 505		

区 分	品 名 · 規 格	数量	機会費用の金額	摘要
"	MediasiteLive(MLモバイル型)	一式	665	
"	音響インピーダンス管計測システム スペクトリス(株)4206T+3560c	一式	1, 908	
"	計算機サーバーHPC46TX-850Q	一式	650	
"	サーバーシーティーソリューションCSP-30XDDR3	一式	1, 293	
"	粉砕機	一式	698	
"	封入管式X線源・SXT-110	一式	3, 145	
"	イオン銃・SIE-210	一式	2,065	
"	モ/クロメーター • SMC-310	一式	928	
"	真空排気装置・SVC-401	一式	1, 365	
"	マルチチャンネルプ レート・ SML-552	一式	746	
"	ズーム光学顕微鏡・SZOM-611	一式	618	
"	コントローラ・ SCL-701	一式	4, 257	
"	CCDカメラ・pco. 1600-16型	一式	569	
"	粒粉体バッチ式熱処理装置	一式	653	
"	立式ホールボディカウンタ	一式	11, 521	
"	フルオートマティック物性測定システム	一式	534	
"	光合成分析装置	一式	1,089	
"	育成試験システム	一式	3, 016	
"	環境制御システム	一式	1,814	
"	溶液制御システム	一式	1,724	
"	画像管理システム 管理用サーバーNS100-2186Y	一式	1, 211	
"	パソコンNECPC-MA14HEZ1BEJB 他	一式	17, 036	
	小 計		102, 191	
合 計			139, 220	

 (4) PFIの明細

	事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
ĺ	該当なし					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	銘 柄	取得総額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
売買目的 有価証券	該当なし					
	計					
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 有価証券	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	該当なし						
	計						
	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額 摘	要
その他	普通株式(寄附受) (株)セルフリーサイエンス	3		3	_	_	
有価証券	普通株式(寄附受) (株)テクノネットワーク四国	10, 699		10, 699		_	
	計	10, 702		10, 702	l	_	
貸借対照表計上額				10, 702			

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
関係会社株式	該当なし					
	計					
	銘柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した 評価差額(基準第85)	摘要
関係会社株式 (基準第85)	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

その他の関係会	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘要
社	該当なし					
有価証券	計					
その他の関係会	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理をした 投資事業有限責任組合 損益相当額(基準第85)	当期損益外処理をした その他有価証券評価差額 (基準第85)	摘要
社 有価証券	該当なし					
(基準第85)	計					
貸借対照表計上額						

(6) 出資金の明細 (単位:千円)

	会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高(出資比率)	摘 要
該	当なし						
	計						_

(7) 長期貸付金の明細

区分	期首残高	水 把 换 加 始	当期減少額		期主残官	摘要
	朔日72月	残高 当期増加額		加女		
該当なし						
計						

(8) 借入金の明細 (単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 弱	要
施設整備資金	3, 596, 576	576, 590	178, 180	3, 994, 986	0.56	平成54年3月20日		
設備整備資金	3, 495, 157	355, 428	529, 070	3, 321, 515	0.53	平成39年3月20日		
民間金融機関	1, 339, 776	_	66, 864	1, 272, 912	0.56	平成49年3月31日		
計	8, 431, 509	932, 018	774, 114	8, 589, 413				

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
該当なし							
計							

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
	朔目/戊间	当 朔垣加領	目的使用	その他	朔木/汶同	1個 安
賞与引当金	27, 913	31, 570	27, 913	l	31, 570	
合 計	27, 913	31, 570	27, 913		31, 570	_

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分		貸付金等の残高			貸倒引当金の残高		摘要
区 ガ	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
未収附属病院収入	4, 352, 390	△ 189, 296	4, 163, 094	17, 350	1, 516	18, 866	(注1)(注2)
計	4, 352, 390	△ 189, 296	4, 163, 094	17, 350	1, 516	18, 866	

⁽注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
退		273, 146	80, 881	40, 391	313, 636		
	退職一時金に係る債務	273, 146	80, 881	40, 391	313, 636		
	厚生年金基金に係る債務	_	_	_	_		
未	忍識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	_	_	_	_		
年	金資産		_		_		
退	職給付引当金	273, 146	80, 881	40, 391	313, 636	-	•

⁽注) 当期減少額のうち、退職給付に係る分は40,391千円である。

(11) 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
アスベスト除去費用(石綿障害予防規則等)	16, 912	261	_	17, 173	基準第90特定	有
アスベスト除去費用 (石綿障害予防規則等)	1, 467	_	_	1, 467	基準第90特定	無
放射性廃棄物除去費用 (放射線障害防止法等)	890	_	_	890	基準第90特定	有
放射性廃棄物除去費用(放射線障害防止法等)	8, 243	50	_	8, 293	基準第90特定	無
借家に係る除去費用	2, 796	63	_	2, 859	基準第90特定	有
借地上の建物に係る除去費用	90, 370	1, 514		91, 884	基準第90特定	有
計	120, 677	1,889		122, 566		

⁽注2) 「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

(12) 保証債務の明細 (単位:件,千円)

区分	į	胡首残高	2	当期増加	1	当期減少	j	胡末残高	保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	5, 822, 728	_	_	_	761, 582	1	5, 061, 146	_

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	36, 163, 112	_	_	36, 163, 112	
	計	36, 163, 112	_	-	36, 163, 112	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与等	1, 467, 345	_	_	1, 467, 345	
	施設費	17, 063, 510	164, 724	_	17, 228, 234	(注1)
	NTT無利子借入金	2, 327, 360	_	_	2, 327, 360	
	寄附金等	7, 333	1, 100	_	8, 433	(注2)
	目的積立金	5, 266, 049	_	12, 502	5, 253, 547	(注3)
	その他	△ 259, 147	_	67, 239	△ 326, 386	(注4)
	計	25, 872, 449	165, 824	79, 741	25, 958, 533	
	損益外減価償却累計額	△ 19, 434, 340	△ 1, 369, 453	△ 79, 735	△ 20, 724, 058	(注5)(注6)
	損益外減損損失累計額	△ 484	_	_	△ 484	
	損益外利息費用累計額	△ 11, 273	△ 1,838	_	△ 13, 111	(注7)
	民間出えん金	7, 485		_	7, 485	
	差引計	6, 433, 838	△ 1, 205, 467	6	5, 228, 365	

- (注1) 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものである。
- (注2) 資本剰余金の寄附金等の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものである。
- (注3) 資本剰余金の目的積立金の当期減少額は、目的積立金を財源とする固定資産の除却によるものである。
- (注4) 資本剰余金のその他の当期減少額は、NTT無利子借入金及び授業料前納相当額を財源とする固定資産の除却によるものである。
- (注5) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産及び資産除去債務に対応する 除去費用の減価償却の計上によるものである。
- (注6) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額は、目的積立金、NTT無利子借入金及び授業料前納相当額を財源とする固定資産の除却によるものである。
- (注7) 資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期増加額は、資産除去債務の当年度の利息費用増加分である。

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2, 917, 459	6, 920, 536	3, 077, 946	6, 760, 049	(注1)
準用通則法第44条第1項積立金	3, 103, 798	3, 819, 417	6, 923, 216		(注2)
m+	6, 021, 257	10, 739, 954	10, 001, 162	6, 760, 049	

- (注1) 当期増加は積立金からの振替によるものである。また当期減少のうち、2,917,459千円は積立金への振替であり、160,487千円は人件費発生に伴う取崩によるものである。
- (注2) 当期増加のうち、901,959千円は平成27年度の利益処分によるものである。また当期減少のうち、6,920,536千円は前中期目標期間繰越積立金に振替し、差し引き2,680千円については国庫返納したものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業		前中期目標	票期間繰越積立金	
慎立並の石が及び事業	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
教員人件費	_	22, 249	_	22, 249
常勤教員 給与	_	22, 249	_	22, 249
職員人件費	138, 238	_	_	138, 238
常勤職員 退職給付費用	138, 238	_	_	138, 238
小 計	138, 238	22, 249	_	160, 487
中期目標期間終了時の積立金への振替額		l	2, 917, 459	2, 917, 459
合 計	138, 238	22, 249	2, 917, 459	3, 077, 946

(15) 業務費及び一般管埋費の明細			(単位:千円)
教育経費			
消耗品費		214, 722	
備品費		57, 474	
印刷製本費		46, 243	
図書費		11,022	
水道光熱費		222, 183	
旅費交通費		135, 362	
通信運搬費		14, 253	
賃借料		9, 131	
車両燃料費		677	
保守費		82, 626	
修繕費		79, 096	
損害保険料		1, 324	
広告宣伝費		45, 829	
行事費		9,077	
諸会費		11, 288	
会議費		659	
報酬・委託・手数料		250, 895	
奨学費		400, 048	
減価償却費		357, 647	
貸倒損失		7,043	
維費		26, 515	
			1 000 677
租税公課	-	564	1, 983, 677
研究経費			
消耗品費		418, 860	
備品費		160, 884	
印刷製本費		26, 835	
図書費		17, 674	
水道光熱費		89, 996	
旅費交通費		315, 778	
通信運搬費		21, 972	
賃借料		11,008	
車両燃料費		2,771	
保守費		70, 797	
修繕費		77, 064	
損害保険料		328	
広告宣伝費		14, 699	
諸会費		48,682	
会議費		369	
報酬・委託・手数料		264, 662	
奨学費		5, 320	
減価償却費		567, 313	
雑費		17, 280	
租税公課		494	2, 132, 78
診療経費	-		, ,
材料費	. 501 115		
医薬品費	4, 721, 415		
診療材料費	2, 937, 147		
医療用消耗器具備品費	91, 562		
給食用材料費	277	7, 750, 401	
委託費		, ,	
	110 005		
検査委託費	113, 305		
給食委託費	306, 733		
寝具委託費	21, 490		
医事委託費	135, 229		
清掃委託費	81, 067		
保守委託費	71, 880		
		000 100	
その他の委託費	268, 405	998, 109	
設備関係費			
減価償却費	2, 260, 563		
機器賃借料	194, 647		
修繕費	232, 553		
		9 140 000	
機器保守費	461, 067	3, 148, 830	
経費			
消耗品費	155, 312		
備品費	12, 347		
1	,		

印刷製本費 図書費 水道光熱費		8, 495 4, 614 215, 266		
旅費交通費		53, 823		
通信運搬費		14, 601		
賃借料 (5.4) (5.4)		4, 068		
福利厚生費		2, 158		
保守費 保険料		34, 441 25, 432		
広告宣伝費		3, 324		
諸会費		15, 692		
会議費		146		
報酬・委託・手数料		74, 296		
職員被服費		9, 058		
徴収不能引当金繰入額 雑費		4, 143 33, 730		
租税公課		1, 333		
利息費用		50	672, 330	12, 569, 669
教育研究支援経費			<u> </u>	
消耗品費			12, 911	
備品費			1, 472	
印刷製本費			205	
図書費			710, 794	
水道光熱費			31, 336	
旅費交通費 通信運搬費			3, 349 12, 736	
世后建城 (香港) (香港) (香港) (香港) (香港) (香港) (香港) (香港)			484	
保守費			21, 036	
修繕費			18, 733	
広告宣伝費			102	
諸会費			590	
報酬・委託・手数料			10, 773	
減価償却費			184, 683	
維費 和粉八細			26, 383	1 040 019
租税公課 受託研究費			13, 226	1, 048, 813
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	25, 487			
賞与	884			
賞与引当金繰入額	882			
退職給付引当金繰入額	162	04 004		
法定福利費 非常勤教員給与	3, 916	31, 331		
并吊勤教員和 分	42, 469			
賞与	36			
法定福利費	5, 033	47, 538	78, 869	
職員人件費	· <u>·</u> ··································			
非常勤職員給与				
給料	54, 941			
法定福利費	6, 394	61, 335	61, 335	
消耗品費 備品費			185, 995 22, 387	
印刷製本費			3, 438	
図書費			2, 734	
水道光熱費			81, 939	
旅費交通費			48, 269	
通信運搬費			6, 587	
賃借料			41, 420	
車両燃料費			314	
保守費			4, 722	
修繕費			8, 159 55	
損害保険料 広告宣伝費			2, 162	
本帝旦 公 實 諸会費			2, 162 3, 859	
報酬・委託・手数料			184, 992	
減価償却費			104, 233	
· ·			•	1

雑費			2, 757	
租税公課 共同研究費		_	4, 666	848, 893
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	27, 735			
賞与	3, 023			
賞与引当金繰入額	1, 697			
退職給付引当金繰入額	9			
法定福利費	4, 392	36, 857		
非常勤教員給与	7 510			
給料	7,512	0.207	45, 184	
法定福利費 職員人件費	815	8, 327	45, 184	
常勤職員給与				
退職給付引当金繰入額	352	352		
非常勤職員給与		002		
給料	7, 347			
法定福利費	621	7, 968	8,320	
消耗品費			84, 921	
備品費			15, 881	
印刷製本費			68	
図書費			6, 888	
水道光熱費			7, 273	
旅費交通費			32, 849	
通信運搬費			992	
賃借料			1, 230	
車両燃料費			188	
保守費 修繕費			2, 845 3, 232	
損害保険料			5, 232	
広告宣伝費			300	
諸会費			3, 731	
報酬・委託・手数料			17, 829	
減価償却費			10, 409	
雑費			427	
租税公課			697	243, 313
受託事業費		_		
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	21, 499			
賞与	2, 475			
賞与引当金繰入額	1, 443			
退職給付引当金繰入額	176	00.040		
法定福利費	3,348	28, 940		
非常勤教員給与 給料	5, 455			
和 M 賞与	91			
法定福利費	360	5, 907	34, 847	
職員人件費			,	
常勤職員給与				
給料	6,616			
賞与	672			
法定福利費	679	7, 967		
非常勤職員給与				
給料	25, 070			
賞与	532			
賞与引当金繰入額	432			
法定福利費	2,747	28, 781	36, 747	
消耗品費			41, 393	
備品費			5, 758	
印刷製本費			4,832	
図書費 水道光熱費			3, 528 8, 740	
亦坦尤然實 旅費交通費			8, 740 39, 866	
通信運搬費			1, 059	
賃借料			12, 603	
A IB T I			1=, 000	I

保守費	本工版 权 弗		F	ı
接着管	車両燃料費		5 4 525	
#音学 8,937 (7)				
(京告 岩野				
行事費				
高会學				
会議権 23.400 機能 25. キ契料 29.400 機能 25. 400 と 25. 203 世紀公課 4. 866 245. 2 25. 604 長天屋間骨 71. 883 資序 25. 604 11. 109 108. 6 登長人件費 25. 604 11. 109 108. 6 登長人件費 25. 604 25. 6				
報酬・委託・手数件 接位 要求 第				
談価所達要				
世界 (293 世代公議 (4.866) (248.2 位員人作費 (名) (4.866) (248.2 位員人作費 (名) (4.866) (248.2 位員人作費 (3.866) (2.866)				
根認公應 4,866 248.2 化QL/中費 報酬 71,833 實序 21,604 11,1858 108.6 经人件费 32,604 11,1858 108.6 经股份 11,1858 108.6 经股份 11,1858 108.6 经股份 22,051,552 有与引金融入租 25,743 13晚给付费用 691,157 13晚给付劳用 691,157 13晚给付劳用 691,157 13晚给付劳用 691,157 13晚给付劳用 693,629 1,051,375 12,113,1 处定帐间费 946,599 黄手 8,332 黄手与黄金融入租 816 法定帐间费 95,629 1,051,375 12,113,1 联系 13,000 黄手 8,300 黄手 1,400,400 黄于 1,400,400 黄手 1,400,400 黄于 1,4				
投資人件費 報酬				248, 231
特別		-	<u> </u>	ŕ
養与			71, 883	
接近福利費 11,198 108,6 教 教 (25, 604	
教具人件費				108, 685
常數數員給与		-		
質与 2,051,552				
(25, 743)	給料	6, 931, 606		
通販給付費用 通販給付費用 通販給付割金線人額	賞与	2,051,552		
追職給付引当金線入額	賞与引当金繰入額	25, 743		
接定福利費 1,343,288 11,061,821		691, 157		
非常動教員給与	退職給付引当金繰入額	18, 474		
総料 賞与 賞与 選与引当金練入額 法定福利費 常動職員給与 総料 賞与引当金練人額 賞与引当金練人額 賞与引当金練人額 選聯給付費用 退職給付司当金繰人類 多988,311 表記權利費 第動職員給与 統計 1,123,820 賞与 法定福利費 1,123,820 賞与 強管理費 衛品費 (167,707 1,316,815 (17,707 1,316,815 (17,707 1,316,815 (18,459 (18,450 (18,4	法定福利費	1, 343, 288	11,061,821	
賞与引当金繰入額 法定福利費 95,629 1,051,375 12,113,1 職員人件費 常動職員給与 給料 5,203,903 賞与引当金繰入額 558 退職給付費用 578,694 退職給付引当金繰入額 61,707 法定福利費 998,311 8,336,572 非常動職員給与 1,123,820 賞与 25,287 法定福利費 167,707 1,316,815 9,653,3 一般管理費 48,459 備品費 9,963 図書費 7,292 印刷製本費 9,963 図書費 7,946 水道光熱費 7,292 印刷製本費 9,963 図書費 46,855 通信運搬費 46,855 通信運搬費 15,836 賃借料 6,194 車両燃料費 6,194 車両燃料費 6,194 車両燃料費 6,194 車両燃料費 6,194 車両燃料費 6,194 車両燃料費 5,2,887 福利厚生費 6,194 車両燃料費 5,2,887 福利厚生費 6,194 車両燃料費 5,2,887 福利厚生費 6,194 車両燃料費 2,2,887 福利厚生費 6,194 車両燃料費 3,4,028 保守費 6,686 修締費 31,770 損害保険料 24,744 広告宣伝費 24,744 広告宣伝費 24,744 広告宣伝費 1,836 商会費 1,3,586 会義費 1,3,586 会義費 1,3,586	非常勤教員給与			
賞与引当金練人額 816 法定福利費 95,629 1,051,375 12,113,1 職員人件費 *** 給料 5,203,903 賞与 賞与 1,493,400 558 退職給付費用 578,694 退職給付費出金練入額 61,707 法定福利費 998,311 8,336,572 非常動職員給与 25,287 法定福利費 1,123,820 第4 賞与 25,287 1,252 法定福利費 167,707 1,316,815 9,653,3 一般管理費 48,459 備品費 7,292 印刷製本費 9,963 図書費 7,946 水道光熟費 177,943 水費交通費 46,855 通信運搬費 15,836 15,836 賃借料 6,194 16,194 17,943 車両燃料費 2,887 34,028 保守費 68,486 68 修練費 31,770 損害保険料 24,744 広告宣伝費 26,565 71 事費 1,836 諸会費 1,836 13,586 会議費 13,586 会議費 600 1,836 報酬、委託・手数料 172,603 減価償却費 179,872	給料	946, 599		
接定福利費 95,629 1,051,375 12,113,1 職員人件費 常動職員給与 給料 5,203,903 賞与引当金線入額 558 退職給付費用 578,694 退職給付引当金線入額 61,707 法定福利費 998,311 8,336,572 非常動職員給与 約科 1,123,820 賞与 25,287 法定福利費 1,123,820 情由費 25,287 法定福利費 9,963 図書費 48,459 備品费 7,292 印刷製本費 9,963 図書費 7,946 水道光熱費 177,943 旅費交通費 46,855 通信運搬費 6,194 車両燃料費 6,194 車両燃料費 2,887 福利厚生費 6,194 車両燃料費 15,836 貸借料 6,194 車両燃料費 2,887 福利厚生費 6,194 車両燃料費 15,836 資情機構 2,887 福利厚生費 34,028 保守費 6,8486 修締費 31,770 損害保険料 24,744 広告宣伝費 26,665 行事費 1,836 諸会費 1,836 諸会費 1,836	賞与	8, 332		
職員人件費 常期職員給与 給料	賞与引当金繰入額	816		
常動職員給与 給料 5,203,903 賞与 1,493,400 賞与引当金繰入額 558 退職給付責用 578,694 退職給付責用 578,694 沒定權利費 998,311 8,336,572 非常動職員給与 1,123,820 賞与 25,287 法定權利費 167,707 1,316,815 9,653,3 一般管理費 48,459 備品費 7,292 印刷製本費 9,963 図書費 7,946 水道光熱費 177,943 旅費交通費 46,855 通信運搬費 177,943 旅費交通費 46,855 通信運搬費 15,836 賃僅料 6,194 車両燃料費 2,887 福利厚生費 68,486 修練費 31,770 損害保険料 24,744 広告宣任費 68,486 修練費 13,586 会養費 13,586 会養費 13,586 会養體 13,586 会養職 5,565 千事費 1,836 諸会費 13,586 会養職 1,836	法定福利費	95, 629	1, 051, 375	12, 113, 196
給料	職員人件費			
賞与引当金繰入額 558 退職給付費用 578,694 退職給付費用 61,707 法定福利費 998,311 8,336,572 非常勤職員給与 給料 1,123,820 賞与 25,287 法定福利費 167,707 1,316,815 9,653,3 一般管理費 167,707 1,316,815 9,653,3 回書費 7,292 印刷製本費 9,963 図書費 7,946 水道光熟費 177,943 旅費交通費 46,855 通信運搬費 15,836 貸借料 6,194 車両燃料費 2,887 福利厚生費 34,028 保守費 68,486 修繕費 31,770 損害保険料 24,744 広告宣伝費 68,486 修繕費 24,744 広告宣伝費 66,565 行事費 1,836 諸会費 26,565 行事費 1,836 諸会費 26,565 行事費 1,836 諸会費 600 報酬・委託・手数料 172,603 減価償却費 179,872	常勤職員給与			
賞与引当金繰入額 558 追職給付費用 578,694 2578,694 2578,694 2578,694 2578		5, 203, 903		
追職給付費用	賞与	1, 493, 400		
退職給付引当金繰入額 51,707 法定福利費 598,311 8,336,572 非常動職員給与 1,123,820 賞与 25,287 25,287 25,287 25,287 25,287 26,53,3 28世 7,292 27,946 27,292 27,946 27,9	賞与引当金繰入額	558		
法定福利費 998,311 8,336,572 非常動職員給与 1,123,820 25,287 法定福利費 25,287 31,16,815 9,653,3 一般管理費 167,707 1,316,815 9,653,3 一般管理費 48,459 48,459 備品費 7,292 10,963 7,946 水道光熱費 177,943 5,856 5 通信運搬費 15,836 6 6 194 車両燃料費 2,887 6 1,94 4 車両燃料費 2,887 4 6 194 車両燃料費 31,770 1,836 6 6 6 6 後壽費 1,836 6 <td></td> <td>578, 694</td> <td></td> <td></td>		578, 694		
#常勤職員給与 給料		61, 707		
給料 賞与		998, 311	8, 336, 572	
賞与 25,287 法定福利費 167,707 1,316,815 9,653,3 一般管理費 消耗品費 48,459 備品費 7,292 印刷製本費 9,963 図書費 7,946 水道光熱費 177,943 旅費交通費 46,855 通信運搬費 15,836 賃借料 6,194 車両燃料費 2,887 福利厚生費 34,028 保守費 68,486 修繕費 31,770 損害保険料 24,744 広告宣伝費 26,565 行事費 1,836 諸会費 13,586 会議費 600 報酬・委託・手数料 172,603 減価償却費 179,872				
法定福利費 167,707 1,316,815 9,653,3 一般管理費 消耗品费 48,459 消耗品费 7,292 印刷製本費 9,963 図書費 7,946 水道光熱費 177,943 旅費交通費 46,855 通信運搬費 15,836 賃借料 6,194 車両燃料費 2,887 福利厚生費 34,028 保守費 68,486 修繕費 31,770 損害保険料 24,744 広告宣伝費 26,565 行事費 1,836 諸会費 13,586 会議費 600 報酬・委託・手数料 172,603 減価償却費 179,872				
一般管理費 消耗品費 48,459 備品費 7,292 印刷製本費 9,963 図書費 7,946 水道光熱費 177,943 旅費交通費 46,855 通信運搬費 15,836 賃借料 6,194 車両燃料費 2,887 福利厚生費 34,028 保守費 68,486 修繕費 31,770 損害保険料 24,744 広告宣伝費 26,565 行事費 1,836 諸会費 26,565 行事費 1,836 諸会費 600 報酬・委託・手数料 172,603 減価償却費 179,872				
消耗品費 48,459 備品費 7,292 印刷製本費 9,963 図書費 7,946 水道光熱費 177,943 旅費交通費 46,855 通信運搬費 15,836 賃借料 6,194 車両燃料費 2,887 福利厚生費 34,028 保守費 68,486 修繕費 31,770 損害保険料 24,744 広告宣伝費 26,565 行事費 1,836 諸会費 13,586 会議費 600 報酬・委託・手数料 172,603 減価償却費 179,872		167, 707	1, 316, 815	9, 653, 386
## の				
印刷製本費 9,963 図書費 7,946 水道光熱費 177,943 旅費交通費 46,855 通信運搬費 15,836 賃借料 6,194 車両燃料費 2,887 福利厚生費 34,028 保守費 68,486 修繕費 31,770 損害保険料 24,744 広告宣伝費 26,565 行事費 1,836 諸会費 13,586 会議費 600 報酬・委託・手数料 172,603 減価償却費 179,872				
図書費7,946水道光熱費177,943旅費交通費46,855通信運搬費15,836賃借料6,194車両燃料費2,887福利厚生費34,028保守費68,486修繕費31,770損害保険料24,744広告宣伝費26,565行事費1,836諸会費13,586会議費600報酬・委託・手数料172,603減価償却費179,872			*	
水道光熱費 177,943 旅費交通費 46,855 通信運搬費 15,836 賃借料 6,194 車両燃料費 2,887 福利厚生費 34,028 保守費 68,486 修繕費 31,770 損害保険料 24,744 広告宣伝費 26,565 行事費 1,836 諸会費 13,586 会議費 600 報酬・委託・手数料 172,603 減価償却費 179,872				
旅費交通費46,855通信運搬費15,836賃借料6,194車両燃料費2,887福利厚生費34,028保守費68,486修繕費31,770損害保険料24,744広告宣伝費26,565行事費1,836諸会費13,586会議費600報酬・委託・手数料172,603減価償却費179,872				
通信運搬費15,836賃借料6,194車両燃料費2,887福利厚生費34,028保守費68,486修繕費31,770損害保険料24,744広告宣伝費26,565行事費1,836諸会費13,586会議費600報酬・委託・手数料172,603減価償却費179,872				
賃借料6,194車両燃料費2,887福利厚生費34,028保守費68,486修繕費31,770損害保険料24,744広告宣伝費26,565行事費1,836諸会費13,586会議費600報酬・委託・手数料172,603減価償却費179,872				
車両燃料費2,887福利厚生費34,028保守費68,486修繕費31,770損害保険料24,744広告宣伝費26,565行事費1,836諸会費13,586会議費600報酬・委託・手数料172,603減価償却費179,872				
福利厚生費 保守費 修繕費 移送費 担害保険料 広告宣伝費 行事費 記,836 諸会費 会議費 報酬・委託・手数料 減価償却費				
保守費68, 486修繕費31,770損害保険料24,744広告宣伝費26,565行事費1,836諸会費13,586会議費600報酬・委託・手数料172,603減価償却費179,872				
修繕費31,770損害保険料24,744広告宣伝費26,565行事費1,836諸会費13,586会議費600報酬・委託・手数料172,603減価償却費179,872				
損害保険料 広告宣伝費 行事費 諸会費 会議費26,565 1,836 13,586 600 4報酬・委託・手数料 減価償却費172,603 179,872				
広告宣伝費26,565行事費1,836諸会費13,586会議費600報酬・委託・手数料172,603減価償却費179,872				
行事費1,836諸会費13,586会議費600報酬・委託・手数料172,603減価償却費179,872				
諸会費13,586会議費600報酬・委託・手数料172,603減価償却費179,872				
会議費600報酬・委託・手数料172,603減価償却費179,872				
報酬・委託・手数料 172,603 減価償却費 179,872				
減価償却費 179,872				
1 ##/E				
				915, 626
租税公課 14,870 915,6	性化工工工	-	14,010	910, 020

⁽注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度 期首残高		交付金当			期末残高		
		期交付額	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	别不/父同
28年度	_	12, 607, 599	11, 542, 342	504, 808	1, 100	12, 048, 250	559, 349
合 計	_	12, 607, 599	11, 542, 342	504, 808	1, 100	12, 048, 250	559, 349

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	10, 148, 540	10, 148, 540
業務達成基準適用業務	229, 656	229, 656
費用進行基準適用業務	1, 164, 146	1, 164, 146
合 計	11, 542, 342	11, 542, 342

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

区分	当期交付額		左の会計処理内訳					
区 分	当	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	摘要			
施設整備費補助金	157, 500	18, 559	128, 362	10, 579				
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	39, 000	I	36, 362	2, 638				
計	196, 500	18, 559	164, 724	13, 217				

er sti.		経費	期首	当期	当期振替額					期末	lete and
名 称	交付元	の別	残高	交付額	建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	残高	摘要
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	_	96, 328	_	229	_	_	96, 099	_	98, 384
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	_	23, 318	_	_	-	_	23, 318	_	23, 318
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	_	2, 500	_	43	_	_	2, 457	_	2, 500
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	_	1,973	_	_	_	_	1, 973	_	1,973
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	_	39, 970	_	_	-	_	39, 970	_	39, 970
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	_	73, 811	_	16, 503	-	_	57, 308	_	73, 811
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	_	21,064	_	20, 413	_	_	651	_	21,064
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	_	17, 055	_	_	-	_	17, 055	_	17, 055
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	_	45, 521	_	11	_	_	45, 509	_	46, 452
産学連携サービス経営人材育成事業費補 助金	経済産業省	直接経費	_	7, 704	_	_		_	7, 704	_	9, 471
	derry when the Mills of the	直接経費	_	10, 537	_	5, 831	_	_	4, 706	_	10, 588
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	間接経費	_	1, 581	_	_		_	1, 581	_	1, 588
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	_	13, 530	_	_		_	13, 530	_	13, 530
実践的な手術手技向上研修事業委託費	厚生労働省	直接経費	_	7, 423	_	_	_	_	7, 423	_	7, 423
スポーツイベント誘致促進事業費補助金	愛媛県	直接経費	_	110	_	_	-	_	110	_	110
愛媛県DPAT活動支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	_	1, 944	_	_	_	_	1, 944	_	1, 944
愛媛県ドクターへリ運航事業費補助金	愛媛県	直接経費	_	974	_	_	_	_	974	_	1,693
愛媛県死亡時画像診断システム等設備整 備事業費補助金	愛媛県	直接経費	_	2,700	_	2, 700	_	_	_	_	2, 701
愛媛県周産期医療施設設備整備事業費補助金	愛媛県	直接経費	_	20, 928	_	20, 928	_	_	-	_	20, 928
爱媛県周産期医療担当医等確保支援事業 費補助金	愛媛県	直接経費	_	1,766	_	_	_	_	1,766	_	1,766
愛媛県小児医療施設設備整備事業費補助金	愛媛県	直接経費	_	27, 512	_	27, 512	_	_	-	_	27, 518
愛媛県新人看護職員研修事業費補助(負担)金	愛媛県	直接経費	_	1, 305	_	_	_	_	1, 305	_	1, 305
愛媛県第一種感染症指定医療機関施設· 設備整備事業費補助金	愛媛県	直接経費	_	34, 787	_	30, 879	_	_	3, 908	_	34, 787
在宅療養を見据えた看護師育成研修事業費補助金	愛媛県	直接経費	_	6, 300	_	28	_	_	6, 272	_	6, 300
造林事業補助金	愛媛県	直接経費	_	147	_	_	_	_	147	_	147
第一種感染症指定医療機関運営費補助金	愛媛県	直接経費	_	9, 258	_	_	_	_	9, 258	_	9, 258
地域医療連携体制促進事業費補助金	愛媛県	直接経費	_	14, 400	_	_	_	_	14, 400	_	14, 400
松山市地域保育所補助金	松山市	直接経費	_	1, 169	_	_	_	_	1, 169	_	1, 169
中小企業振興円卓会議運営補助金	松山市	直接経費	_	1,500	_	_	_	_	1, 500	_	1,500
東温市産科医等確保支援事業補助金	東温市	直接経費	_	1,043	_	_	_	_	1, 043	_	1,043
東温市認可外保育施設等支援事業費補助金	東温市	直接経費	_	307	_	_	_	_	307	_	307
西条市実践的高大連携教育カリキュラム 構築事業支援補助金	西条市	直接経費	_	500	_	_	_	_	500	_	500
西条市地域創生イノベーション創出研究 事業支援補助金	西条市	直接経費	_	1, 430	_	_	_	_	1, 430	_	1, 430
西条市地域調査研究事業支援補助金	西条市	直接経費	_	725	_	_	_	_	725	_	750
八幡浜市広域医療連携型心血管事故予防 システム開発事業補助金	八幡浜市	直接経費	_	2,872	_	_	_	_	2,872	_	2,872
愛媛大学SUIJIサービスラーニング・プログラム事業助成金	愛南町	直接経費	_	657	_	_	_	_	657	_	660
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研 究開発機構	直接経費	_	64, 093	_	10, 702	_	_	53, 391	_	64, 093
橋渡し研究加速ネットワークプログラム 事業補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	_	2,000	_	_	_	_	2,000	_	2,000
37 /K III 77 III	フロバリンは70次1円	直接経費	_	559, 161	_	135, 779	_	_	423, 382	_	564, 720
合 計		間接経費	_	1,581	_	_	_	_	1,581	_	1,588
		計	_	560, 742	_	135, 779	_	_	424, 963	_	566, 308

⁽注) 摘要欄は、交付決定額を記載している。

F.7	^	報酬又は給料等					法定福利費		退職給付			
区	分	金額		17.	支給人員		金額		金額		支給人員	
	常勤	(93, 767)	(7)	(11, 198)	(-)	(-)	
	市動		93, 767		7		11, 198		=		=	
役員	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
区员	9F m 39		3,720		1		=		=		-	
	計	(93, 767)	(7)	(11, 198)	(-)	(-)	
	ПП		97, 487		8		11, 198		=		-	
	常勤	(7, 940, 215)	(980)	(1, 190, 679)	(687, 907)	(60)	
	市動		9, 008, 902		1, 182		1, 343, 288		709, 632		68	
教 員	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
教 員 作品	9F m 39		955, 747		770		95, 629		_		-	
	計	(7,940,215)	(980)	(1, 190, 679)	(687, 907)	(60)	
	PΙ		9, 964, 648		1,952		1, 438, 917		709, 632		68	
	常勤	(4, 706, 424)	(856)	(710, 531)	(578, 694)	(62)	
	市動		6, 697, 861		1,340		998, 311		640, 400		62	
職員	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4収 貝	が 市 動		1, 149, 107		977		167, 707		=		=	
	計	(4, 706, 424)	(856)	(710, 531)	(578, 694)	(62)	
	μΙ		7, 846, 968		2, 317		1, 166, 018		640, 400		62	
	常勤	(12, 740, 405)	(1,843)	(1, 912, 409)	(1, 266, 601)	(122)	
승 計	市動		15, 800, 529		2, 529		2, 352, 797		1, 350, 032		130	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
			2, 108, 574		1,748		263, 336		=		-	
	計	(12, 740, 405)	(1,843)	(1,912,409)	(1, 266, 601)	(122)	
	П		17, 909, 103		4, 277		2, 616, 133		1, 350, 032		130	

⁽注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員 給与規程、国立大学法人愛媛大学外国人研究員給与規程、国立大学法人愛媛大学契約職員給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、 国立大学法人職員退職手当規程に基づいている。

- (注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- (注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (注4) 常勤欄の() 書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

区 分	ドク ノン ト油 附属病院		沿岸環境科学 研究センター	地球深部ダイナミ	学部等	小 計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用	LI 1/44/1/1/1/P	印两宁区图	研究センター	クス研究センター	그 바 각	v1. bl	四只ず木寸	四八六世	н п
業務費									
教育経費	55, 952	171, 218	4, 902	1,713	1, 749, 891	1, 983, 677	_	_	1, 983, 677
研究経費	170, 069	_	98, 196	150, 870	1, 713, 650	2, 132, 785	_	_	2, 132, 785
診療経費	12, 569, 669	_	_	_	_	12, 569, 669	_	_	12, 569, 669
教育研究支援経費	1, 113	864	39	_	1, 046, 797	1, 048, 813	_	_	1, 048, 813
受託研究費	281, 490	_	39, 623	4, 518	523, 262	848, 893	_	_	848, 893
共同研究費	5, 953	_	_	3, 235	234, 124	243, 313	_	_	243, 313
受託事業費	96, 325	11, 996	1, 104	_	138, 806	248, 231	_	_	248, 231
人件費	8, 880, 286	1, 121, 343	159, 849	205, 549	11, 508, 241	21, 875, 268	_	_	21, 875, 268
一般管理費	175, 219	2, 566	3,720	3, 864	730, 257	915, 626	_	_	915, 626
財務費用	137, 758	_	_	_	12, 541	150, 299	_	_	150, 299
雑損	1, 725	_	_	39	25, 132	26, 896	_	_	26, 896
小 計	22, 375, 559	1, 307, 987	307, 434	369, 789	17, 682, 701	42, 043, 470	_	_	42, 043, 470
業務収益									
運営費交付金収益	2, 478, 476	827, 965	104, 288	152, 776	7, 978, 836	11, 542, 342	_	_	11, 542, 342
学生納付金収益	-	63, 076	_	_	5, 548, 761	5, 611, 836	_	_	5, 611, 836
附属病院収益	19, 823, 296	_	_	_	-	19, 823, 296	_	_	19, 823, 296
受託研究収益	280, 073	_	37, 871	4,000	515, 698	837, 642	_	_	837, 642
共同研究収益	5, 953	_	_	1, 235	233, 712	240, 900	_	_	240, 900
受託事業等収益	95, 432	11, 996	1, 104	_	138, 912	247, 444	_	_	247, 444
寄附金収益	43, 194	16, 610	5, 150	9, 061	1, 145, 323	1, 219, 337	_	_	1, 219, 337
施設費収益	1, 979	403	_	_	10, 834	13, 217	_	_	13, 217
補助金等収益	48, 435	10, 913	_	47, 293	318, 322	424, 963	_	_	424, 963
資産見返負債戻入	277, 049	40, 818	24, 144	74, 123	1, 337, 974	1, 754, 108	_	_	1, 754, 108
財務収益	-	_	_	_	11, 788	11, 788	_	_	11, 788
雑益	99, 967	3, 134	12,026	19, 998	555, 450	690, 576	_	_	690, 576
小 計	23, 153, 855	974, 915	184, 584	308, 487	17, 795, 609	42, 417, 450	_	_	42, 417, 450
業務損益	778, 296	△ 333, 072	△ 122,849	△ 61,302	112, 908	373, 980	_	_	373, 980
土地	3, 510, 486	6, 167, 476	237, 196	125, 094	20, 410, 398	30, 450, 650	_	_	30, 450, 650
建物	8, 287, 970	2, 042, 340	302, 894	210, 279	17, 646, 606	28, 490, 089	_	_	28, 490, 089
構築物	382, 512	143, 535	31	_	1, 458, 267	1, 984, 345	_	_	1, 984, 345
工具器具及び備品	3, 480, 829	26, 563	35, 522	311, 273	1, 746, 719	5, 600, 906	_	_	5, 600, 906
現金及び預金	5, 589	2, 258	_	_	56, 534	64, 381	_	8, 617, 311	8, 681, 693
その他	5, 627, 719	8, 583	27, 303	4, 391	6, 083, 412	11, 751, 408	_	1, 910, 702	13, 662, 109
帰属資産	21, 295, 105	8, 390, 755	602, 947	651, 037	47, 401, 936	78, 341, 780	_	10, 528, 013	88, 869, 793

- (注1) セグメントの区分方法は、事業の種類別に主に診療事業を行う附属病院、主に教育事業を行う附属学校園、共同利用・共同研究拠点である 沿岸環境科学研究センター、地球深部ダイナミクス研究センター、主に教育研究事業を行う学部等に区分しており、沿岸環境科学研究センター については、当事業年度から共同利用・共同研究拠点に認定されたため区分している。
- (注2) 法人共通の帰属資産のその他については、長期性預金1,900,000千円、投資有価証券10,702千円である。
- (注3) 各セグメント別の減価償却費等の金額については、以下のとおりである。なお、目的積立金の取崩を財源とする費用については、前中期 目標期間繰越積立金を財源とする費用を記載している。 (単位:千円)

沿岸環境科学研 究センター 地球深部ダイナミ クス研究センター 区 附属病院 附属学校園 学部等 計 分 目的積立金の取崩を財源とする費用 22, 249 138, 238 160, 487 減価償却費 2, 358, 805 137,024 89, 187 24, 310 1,058,051 3,667,377 損益外減価償却相当額 39, 447 98, 456 27,859 39,626 1, 164, 065 1, 369, 453 1,838 1,838 損益外利息費用相当額 損益外除売却差額相当額 0 6 引当外賞与増加見積額 2, 592 △ 117 12,045 △ 2,180 23,070 10,731 引当外退職給付増加見積額 △ 87, 785 △ 49, 592 △ 15,848 △ 6, 159 △ 241,829 △ 401, 212

(注4) 附属病院セグメントにおける人件費の配分方法については、平成19年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準 注解」に関する実務指針の改定に伴い、教職員人件費及び人件費相当額の運営費交付金収益を勤務実態に応じて配分している。
 (20) 寄附金の明細
 (単位: 千円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘要
学部等	1, 431, 729	4, 082	うち現物寄附は 2,894件 101,295千円である。
附属病院	79, 967	65	うち現物寄附は 2件 2,543千円である。
地球深部ダイナミクス研究センター	30, 983	12	うち現物寄附は 12件 30,983千円である。
附属学校園	27, 054	12	うち現物寄附は 4件 5,764千円である。
沿岸環境科学研究センター	6, 306	6	うち現物寄附は 3件 2,596千円である。
合 計	1, 576, 038	4, 177	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	_	154, 385	154, 385	-
<u> </u>	間接経費	_	14, 399	14, 399	_
地方公共団体	直接経費	_	34, 696	34, 659	38
地力公共団体	間接経費	_	5, 517	5, 502	15
独立行政法人	直接経費	18, 376	243, 865	258, 488	3, 752
	間接経費	98	20, 543	20, 641	_
国立大学法人	直接経費	462	48, 617	48, 013	1, 067
国立八十伝八	間接経費		19, 296	19, 296	_
株式会社等	直接経費	303, 902	194, 382	189, 183	309, 102
林八云红寺	間接経費	32, 284	47, 605	27, 087	52, 802
その他	直接経費	2, 122	51, 587	51, 169	2, 540
その他	間接経費		17, 613	14, 821	2, 793
<u></u>	直接経費	324, 862	727, 533	735, 896	316, 499
П Ы	間接経費	32, 382	124, 973	101, 746	55, 609

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	_	_	_	_
	間接経費				
地方公共団体	直接経費	4, 629	20, 962	18, 623	6, 968
地方公共団体	間接経費	-	814	814	_
独立行政法人	直接経費	-	7, 354	7, 354	_
	間接経費		406	406	
国立大学法人	直接経費	-	14, 461	7, 706	6, 755
国立八十伝八	間接経費		1, 790	1, 395	395
株式会社等	直接経費	33, 925	157, 665	154, 465	37, 125
林又去任寺	間接経費	3, 387	15, 594	15, 180	3, 800
その他	直接経費	12, 963	32, 496	31, 786	13, 672
⁻ ८ ७७१७	間接経費	_	3, 170	3, 170	_
	直接経費	51, 517	232, 937	219, 934	64, 520
	間接経費	3, 387	21, 774	20, 966	4, 195

(23) 受託事業等の明細

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	_	39, 527	39, 527	_
	間接経費	_	_	-	_
地方公共団体	直接経費	10, 371	123, 545	120, 513	13, 403
地力公共団件	間接経費	_	461	461	_
独立行政法人	直接経費	1, 196	37, 913	36, 820	2, 288
<u> </u>	間接経費	_	1, 728	1, 728	_
国立大学法人	直接経費	_	17, 610	17, 610	_
国立八十伝八	間接経費		_	_	_
株式会社等	直接経費	438	4, 951	4, 629	760
林八云红寺	間接経費	_	_	-	_
その他	直接経費	1, 517	25, 386	25, 648	1, 256
-C 0711E	間接経費	_	509	509	_
合 計	直接経費	13, 522	248, 932	244, 747	17, 707
П н	間接経費	_	2, 697	2, 697	_

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円,件)

種 目		当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(152, 680) 45, 805	29	
基盤研究(S)	(65, 580) 19, 674	4	
基盤研究(A)	(98, 631) 28, 608	45	
基盤研究(B)	(249, 205) 76, 011	142	
基盤研究(C)	(228, 402) 68, 431	264	
挑戦的萌芽研究	(50, 177) 15, 018	65	
若手研究(A)	(35, 500) 10, 650	7	
若手研究(B)	(91, 333) 27, 530	86	
研究活動スタート支援	(7, 399)	7	
奨励研究	(2, 220 3, 250)	_	
特別研究員奨励費	(8, 437) 1, 069	4	
国際共同研究強化	(21, 400) 6, 420	2	
国際活動支援班	(16, 600) 4, 980	2	
厚生労働科学研究費補助金	(14, 565) 2, 590	3	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(1, 400)	-	
環境研究総合推進費補助金	(18, 188) 5, 256	3	
合 計	(1, 062, 745) 314, 264	663	

⁽注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として())で記載している。 なお、研究関連収入は前年度繰越額107,625千円と当期受入額314,264千円から次年度繰越額137,244千円 を差引した金額となる。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金額	摘要
現金	6, 577	
預金	8, 675, 116	
合 計	8, 681, 693	

預金の内訳

(単位:千円)

金融機関名	預金種別	金額	摘	要
伊予銀行	普通預金	6, 624, 836		
愛媛銀行	普通預金	73, 962		
愛媛信用金庫	普通預金	47, 314		
ゆうちょ銀行	普通預金	29, 003		
伊予銀行	定期預金	1, 100, 000		
高知銀行	定期預金	800,000		
合	H	8, 675, 116		

(25)-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5, 822, 728	1	761, 582	5, 061, 146	1.34	平成40年9月29日	

(25)-3 未払金

区 分	金額	摘要
人件費(退職給付を含む)	1, 437, 404	
固定資産	1, 225, 725	
その他	2, 823, 627	
合 計	5, 486, 755	

(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法 人 名	業務概要	当法人との関係		1日)	
伍 人 名	来伤似安	ヨ伝入との関係	役 職	氏 名	当法人での最終職名
			理事長	越智郁夫	元部長
			常務理事	木 下 豊 彦	
			理事	浜 川 裕 之	教授
	愛媛大学医学部附属病院内での 売店等の経営並びに	関連一般財団法人	理 事	望月輝一	教授
			理 事	水 野 邦 洋	
一般財団法人 愛信会			評議員長	三 浦 裕 正	教授
			評議員	檜 垣 實 男	教授
	駐車場の管理運営		評議員	上 野 修 一	教授
			評議員	田 渕 典 子	看護部長
			評議員	大熊 伸定	
			顧問	赤澤正人	運営部長

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
301, 906	139, 039	162, 867

(単位:千円)

	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部									
収益	収益 収益の内訳 費用 費用の		費用の内訳		一般正味 一般正味 当期增減額 財産 財産			収益	収益の	の内訳	費用等	当期増減額	指定正味 財産	指定正味 財産	正味財産 期末残高		
	受取 補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の 費用		期首残高	期末残高		受取 補助金等	その他の 収益			期首残高		
A			В				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
525, 169	-	525, 169	512, 116	360, 201	134, 470	17, 444	13, 054	93, 025	106, 079	-	-	-	-	_	56, 788	56, 788	162, 867

⁽注) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、 投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

	基本	財産		運	営 費			
法人名	本 平	州 座		うち当法人負担額				
		うち出えん等		会 費	負担金	その他		
一般財団法人 愛信会	147, 000	-	494, 671	-	-	-		

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等の事業収入の金額とこれのうち国立大学法人の発注等に係る金額及び割合

(単位:千円)

							_	
		事	業	収 入				
法人名				うち当	法丿	しとの取引		
			金	額		割	合	
一般財団法人 愛信会	514, 566				-			-

(注) 当法人との取引は予定価格が国の基準を超えるものがないため記載していない。